

会計・経済・投資理論（問題）

[解答は、すべて指定の解答用紙の所定欄に記入すること]

問題 1 次の（１）～（５）について、それぞれ①～④の中から正しいものをすべて選び、その番号を答えよ。（10点）

- （１）①会計は経済主体の相違に応じて、ミクロ会計とマクロ会計に分類される。一般的に、会計という場合はミクロ会計を指し、マクロ会計は経済学の領域に属するものである。
- ②官庁会計は営利事業を対象とした会計ではないため、一般に財産計算のみが行われ損益計算が行われることはない。しかしながら、各種の公庫、公団、事業団や独立行政法人では独立採算性が採用されているため、企業会計の場合と同様に、財産計算のほか損益計算も行われる。
- ③会計学は通常、株式会社の会計を研究対象としている。それは、二つの領域に分かれており、一つは財務会計、もう一つは管理会計である。前者の会計情報は、過去の・要約的・貨幣的であり、後者のそれは、過去のから将来的・非貨幣的である。
- ④会社が公表する財務諸表やその元になっている会計帳簿を調べて、会社の資産、負債および資本の状態や損益の状況が正しく計算され、また表示されているかについて証明することを監査証明業務というが、これを行うことができるのは公認会計士のみに限られている。
- （２）①誘導法による会計では、すでに帳簿に記載されている取得原価を基礎にして期末資産の貸借対照表価額を求め、損益計算が行われる。一方、棚卸法による会計では、期末資産の時価を实地に調査・評価してその評価額を貸借対照表価額として損益計算を行う。今日の企業会計では、一般に誘導法は用いられていない。
- ②会計原則のうち演繹的会計原則は、まず会計の基本理念または基本目標を設定し、ついでこの理念・目標を達成するための一般的行為規範を演繹的に導き出すことによって、設定されるものである。英米の会計原則や会計基準およびわが国の企業会計原則などもこれに該当する。
- ③企業会計原則における正規の簿記の原則は、企業の経営成績および財務状態を企業の利害関係者に正しく報告するための基礎資料として、正規の帳簿記録を行うことを要求している。この原則により、複式簿記による帳簿記録以外は認められていない。
- ④企業会計原則における七つの一般原則に準ずるものとして、重要性の原則がある。それは、金額の重要性および項目の重要性の程度に応じて、会計処理および会計報告を行うべきであるとする原則である。
- （３）①株式・社債・国債などの有価証券のうち、市場価格のないものを除き、その保有目的に従って、売却目的有価証券、満期保有目的債権、子会社株式および関連会社株式、その他の有価証券、に分類される。このうち、売却目的有価証券のみが流動資産に分類され、その他のものは固定資産に含められる。
- ②証券業者が保有する販売目的の有価証券や不動産業者が保有する分譲目的の不動産などは、すべて当座資産である。

- ③建物の取得後に金銭を支出し増築や改築を行う場合、資産価値の増加または耐用年数の延長をもたらすため、当該支出は収益的支出とされる。
- ④減価償却の記帳方法のうち、直接法によれば取得原価、減価償却累計額および帳簿価額が表示されるので、固定資産の取得から現在までの経過が明示される。

- (4) ①リース取引のうち、オペレーティング・リース取引は、法律・形式的には賃貸借取引であるけれども、借手は、リース期間中に途中解約ができない、リース物件に関するコストをすべて負担するなどの契約にもとづく取引であるため、経済的・実質的には、リース物件の売買取引であるとみなされる。
- ②負債性引当金である製品保証引当金は、企業がその製品の販売にあたって、当該製品について欠陥があったときは一定条件のもとに無償で補修に應ずるなどの約束をしている場合に、その補修や無償取替えの費用およびそのような保証責任をあらかじめ認識するための引当金である。同種の引当金に工事補償引当金がある。
- ③固定負債のうち社債とは、会社が社債を発行して広く一般の人達から資金を借入れた場合、その債務を表わすための科目である。社債は金銭債務であるから、その債務額（額面）で貸借対照表に記載される。
- ④貸借対照表科目の負債はその属性からみて、債務たる負債と、債務でない負債に分類される。後者は、いわば純会計的負債というべきものであって、もっぱら期間損益計算を合理的に行うために設定される負債項目である。その典型的な例は、修繕引当金である。

- (5) ①株式会社会計上、資本金とは商法上の資本を指し、原則として、発行済株式の発行価額の総額をいう。ただし、その発行価額のうち2分の1を超えない額は資本金としないこともできる。
- ②法定準備金は、資本金に組み入れるか、または欠損金の補填に充てる場合を除き、取崩すことが認められていない。
- ③企業が自己株式を買い付けし、後に再売却した場合に、取得原価を超える額の代金を受け取った場合には、その差額は貸借対照表において、その他資本剰余金の区分に表示される。
- ④企業結合の会計処理に関して、パーチェス法のもとでは、被取得企業の資産および負債は、新たに取得企業によって取得されたものととらえられるので、取得時点における時価によって承継される。一方、持分プーリング法のもとでは、消滅会社の資産および負債は簿価のまま引き継がれ、資本の構成もそのまま存続会社に引き継がれる。

問題2 次の(1)～(6)の文章の下線部に該当する適切な語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。

(12点)

- (1) 複式簿記では、企業の経済活動および関連事業にもとづく資本の増加または減少額を計算するために、(① _____)法と(② _____)法の二つを用いている。前者が用いられている財務表が貸借対照表であり、後者が用いられているものが損益計算書である。
- (2) 企業会計を支える理論的な仕組みは、会計手続、会計原則、会計公準の三つの層から成り立っている。この会計公準の最も一般的なものとしては、(③ _____)の公準、(④ _____)の公準、(⑤ _____)の公準の三つがある。

- (3) 資産の評価基準は原価主義、時価主義および割引現価主義の三つに分けられる。さらに時価主義は、評価の対象とされる資産の再調達を考えるか売却を考えるかによって、(⑥) 主義と (⑦) 主義に細分される。
- (4) 金銭債権には、主目的たる営業取引によって生じたものとそれ以外のものがあり、前者のすべてと後者のうち短期のものが (⑧) 資産に属する。これらの金銭債権は、それを取得したときにその (⑨) で記帳される。
- (5) 持合株式は、評価目的上は「その他有価証券」として分類されるため、貸借対照表上は時価で評価されるが、その評価差額は、当期の損益とはされず、貸借対照表の (⑩) の部にその他有価証券評価差額金として表示される。
- (6) パーチェス法のもとでは、企業取得の対価は、合併の場合であれば交付する存続会社の株式の (⑪) によって測定され、当該対価が受入純資産を超過する額は (⑫) として貸借対照表に計上される。

問題3 次の①から⑨に該当する数値を求め、解答用紙の所定欄に記入せよ。(5点)

次の資料にもとづいて、棚卸減耗損および棚卸評価損を計算し、前者は売上原価の内訳科目とし、後者は営業外費用の部に記載する方法で損益計算書を作成しなさい。

期首商品棚卸高	¥	42,000
当期仕入高	¥	175,000
仕入戻し高	¥	11,200
当期売上高	¥	247,000
売上値引高	¥	2,500

期末商品棚卸高 (帳簿棚卸数量 2,500 個、実地棚卸数量 2,250 個、原価@¥14、時価@¥13)

損益計算書

I	売上高		①
II	売上原価		
1	期首商品棚卸高	42,000	
2	当期仕入高	②	
		③	
3	期末商品棚卸高	35,000	
		④	
4	棚卸減耗費	⑤	⑥
	売上総利益		⑦
III	販売費および一般管理費		—
IV	営業外損益		
1	棚卸評価損		⑧
	当期純利益 (経常利益)		⑨

問題4 次の設問（1）および（2）に答えよ。（8点）

（1）下記の支出のうち資本的支出をすべて選び、その番号を解答用紙に記入せよ。

- ① 外国から輸入した機械の関税および保険料
- ② 取得した建物にかけた長期火災保険料
- ③ 取得した土地を整地するための支出
- ④ 取得した建物の固定資産税
- ⑤ 営業用店舗を拡張するための支出
- ⑥ 機会の定期点検費
- ⑦ 機械装置の搬入のための支出
- ⑧ 建物の自家建設のために借入れた資金の支払利息で、当該建物の使用開始前のもの

（2）次の文章のうち、負債性引当金の設定条件となるものをすべて選び、その番号を解答用紙に記入せよ。

- ① 当該引当金の設定要因となる費用の発生原因が将来の会計期間に帰属していること。
- ② 当該引当金の設定要因となる費用の発生原因が当期に帰属していること。
- ③ 当該引当金の設定・繰入額は、見積りにもとづいて算定されるものであるが、その見積り額が合理的であること。
- ④ 当該引当金の設定目的が債務の合理的な見越計上にあること。
- ⑤ 当該引当金の設定によって、社内に一定の利益が留保されること。

問題5 次の文章の記述内容が正しい場合は、解答用紙の所定欄に○を記入せよ。また、記述内容が誤っている場合は、誤っている語句の番号（①～③）をすべて解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、誤っている語句は一つとは限らない。（7点）

（1）GDPには三つの異なった表記の仕方があり、第一は①消費、投資、政府支出などの支出面から表記した「支出面から見たGDP」、第二は②産業ごとの生産額に分解して表した「生産面から見たGDP」、第三は③地代、利潤、賃金等の所得の形態から見た「分配面から見たGDP」である。

（2）ハイパワード・マネーの増減のチャンネルは三つあり、第一のチャンネルは①中央銀行による市中の金融機関への貸し出し、第二のチャンネルは②公開市場操作などによる市中との債券の売買、そして第三のチャンネルは③外国為替市場における中央銀行による介入である。

（3）貨幣保有動機のうち重要なものとしては三つあるといわれており、第一は、①取引動機と呼ばれ、財やサービスの購入のために常にある程度の貨幣を手元に置いておく必要があるというものであり、第二は②予備的動機と呼ばれ、突然の支出に備えていくばくかの貨幣を手元に置いておくというもので、第三は③資産保有動機と呼ばれ、株や債券の価格変動リスクを避け、安全資産として貨幣を保有しようというものである。

（4）減税を行うと、乗数効果を通じて有効需要は拡大するであろうが、同時に金利が上昇することで①クラウディング・アウトが起これ、有効需要の増加が少し②抑制される。さらに為替レートは③自国通貨安方向に変化することが予想され、これは有効需要を②抑制する効果を持っている。

- (5) 貨幣供給量の増加は実質貨幣供給量を増加させる。このとき、以前の均衡点では貨幣市場に①超過供給が生じる。したがって、利子率が下落する圧力が働くこととなるが、貨幣需要の利子弾力性が大きければ、利子率のわずかな低下で貨幣需要が大きく②下落して均衡のGDPにほとんど影響を与えることなく、貨幣市場の均衡を回復することができるため、金融政策の効果は③小さくなる。
- (6) 需要に影響を及ぼす変数のうち、とりあえず分析の対象外におき、あらかじめ与えられたものとする変数を①内生変数といい、価格のように需要とともに分析の対象となるような変数を②外生変数という。前者の変数が変動したときは、③需要曲線は位置が変化する。
- (7) 価格弾力性の大きな供給曲線の形状は①垂直線に近いものとなる。
平均費用が逓減的であると、②限界費用は平均費用よりも大きい。
価格が上昇すると、③供給者の生産者余剰は増大する。

問題6 次の(1)～(8)の文章の下線部に該当する適切な語句を、解答用紙の所定欄に記入せよ。
(9点)

- (1) 限界貯蓄性向が低いほど、乗数の値は(①)なる。
- (2) 法定預金準備率を高く設定すれば、それだけ信用乗数は(②)なる。
- (3) 金融政策は(③)、財政政策は(④)が行うため、この二つの政策が相矛盾した効果をもつことがある。
- (4) 利子率が高くなるほど投資水準は(⑤)なると考えられる。
- (5) 完全競争の市場均衡下では、生産者の限界費用と消費者の(⑥)が等しくなる。
- (6) 消費者余剰とは、消費者がその財をある価格のもとで自分の満足度を最大化するまで需要したときの満足度を(⑦)で評価したものである。
- (7) 生産量が増えると価格が大幅に下がって生産者がかえって損をする現象を豊作貧乏と呼ぶ。こうした現象が起こるのは需要が価格に対して(⑧)な場合である。
- (8) 同じ商品が場所によって価格に大きなばらつきがあるとき、価格の安い所から高い所に商品が流れることによって価格は均一化の方向に向かう。これを(⑨)の法則という。

問題7 次の説明文の()内に当てはまる適切な数値を求め、解答用紙の所定欄に解答せよ。なお、小数点以下の端数が生じた場合は小数第1位を四捨五入せよ。(9点)

ある財に対する需要曲線は $D=200-p$ 、供給曲線は $S=4p$ で与えられている。なお、Dは需要、Sは供給、pは価格である。

- (1) この財について外国と貿易することなく国内のみで取引する場合に成立する価格は(①)、需要量は(②)、消費者余剰は(③)、生産者余剰は(④)である。
- (2) ここで、この商品を価格25で海外からいくらかでも輸入できると仮定する(関税や輸送費用などはないものとする)。このとき、国内価格は(⑤)、需要は(⑥)、供給は(⑦)、消費者余剰は(⑧)、および生産者余剰は(⑨)となる。

問題8 次の(1)～(3)の文章の下線部に該当する適切な語句を、解答用紙の所定欄に記入せよ。

(10点)

- (1) 効率的フロンティアとは、(①)水準が同じであれば(②)の大きい、(②)が同じであれば(①)の小さい、ポートフォリオの集まりである。
- (2) 金利の(③)モデルとは、金利変動の大きさやパターンを明示的に導入して、期限の異なる金利相互の関係を明らかにし、(③)全体の形や変動を説明しようというものである。この金利の(③)モデルのうち均衡モデルの代表であるCIRモデルでは、二つの基本的な想定を行う。まず一つは、景気情勢などによって資本設備の生産性が変動すると、それにつれて(④)が一定の(⑤)に従って変動すると仮定する。もう一つの想定として、(⑥)が一定の(⑦)回避度の効用関数をもっており、それを最大にするように行動すると考える。
- (3) 証券投資分析の成功にとって(⑧)が重要である。アメリカの経営大学院や経営コンサルティング会社で開発されてきた(⑧)のための一般的フレームワークないし分析の準拠枠として、産業の(⑨)とM.ポーターの(⑩)がある。

問題9 次の各設問に対する正しい数値を計算し、解答用紙の所定欄に記入せよ。(17点)

- (1) 1年物スポット・レート6%、2年物スポット・レート12%であることが判明している。このとき1年後から2年後までのフォワード・レートは何%になるか。小数第1位を四捨五入せよ。
- (2) ある投資家の効用関数が $u(W) = W^{1/2}$ で与えられている。現在保有している富の水準が5億円であるとする。このとき、
- $$W_1 = \begin{cases} 9 \text{億円} & w \cdot p \cdot 1/2 \\ 1 \text{億円} & w \cdot p \cdot 1/2 \end{cases}$$
- となるようなフェア・ギャンブルに直面したとする。このギャンブルの確実性等価はいくらか。また、危険プレミアムはいくらになるか。
- (3) 残存期間3年、クーポン8%(年1回)、額面100円の債券のデュレーションを、利回り5%として求めよ。小数第3位を四捨五入せよ。
- (4) クーポン5%、額面100円の債券で残存5年の金利5.41%のときの価格が98.24円で、このときのデュレーションが4.54年の場合、金利が5.41%から1%下落すると、債券価格はどれだけ変化するか。小数第3位を四捨五入せよ。
- (5) ROE9%、配当性向40%とすると、サステイナブル成長率は何%か。小数第2位を四捨五入せよ。
- (6) ROA8%、ROE7%、D/Eレシオ1.5倍、法人税率50%の企業の負債利子率は何%になるか。小数第1位を四捨五入せよ。

- (7) ゼロ成長モデルにおいて、A社が永久に1株あたり4円の配当を支払うと予想され、投資家がA社株の投資から4%の投資収益率を期待すれば、この投資家にとってのA社株の本質的価値はいくらか。小数第1位を四捨五入せよ。
- (8) 1年後に受け取るキャッシュ・フローが6.5円であるが、その後毎年3%の率で受け取るキャッシュ・フローの増加が永久に続くファンドがある。この投資ファンドの現在の投資価値額はいくらと考えられるか。評価は年1回転化の複利法により、評価利率は年5.5%とする。小数第1位を四捨五入せよ。
- (9) 額面100万円、利率2%、転換価格1,000円、満期まで3年の転換社債の市場価格は125万円である。発行時の価格は900円、現在の価格は1,200円である。この転換社債のパリティを求めよ。小数第1位を四捨五入せよ。
- (10) 以下の株式オプションに関し、プット・オプションの理論価格を求めよ。なお、取引コスト・税金は考えないものとする。小数第1位を四捨五入せよ。

現在の株価	1,000円
コール・オプション価格	100円
権利行使価格	1,000円
安全資産利子率(年率)	3.0%
オプション最終日までの期間	6か月

- (11) 債券価格が100円、利回りが6%の債券がある。この債券のデュレーションは5.2年、コンベクシティは35.62(年²)である。いま利回りが5%に下降したとき、この債券の価格はいくらになるか。小数第3位を四捨五入せよ。
- (12) 二項モデルを考える。現在の株価1,500円の株式を原資産として、権利行使価格1,600円のコール・オプションがあり、この株式は、コールの満期においては10%上昇しているか、20%下落しているかの二とおりである。このコール・オプションの満期までの安全資産利子率が5%であるとき、プレミアムを求めよ。小数第3位を四捨五入せよ。
- (13) 下表はA、B2社に関する財務データである。このとき、A、B両社のPERを求めよ。小数第3位を四捨五入せよ。

	A社	B社
現在の株価	1,800円	1,650円
1株あたり純資産	850円	800円
今期の1株あたり配当金	10.00円	12.00円
1株あたり税引後純利益	65円	55円
今期の1株あたり減価償却額	120円	135円

問題 10 次の各設問に対する正しい数値を計算し、解答用紙の所定欄に記入せよ。(7点)

次のような期待収益率(リターン)と標準偏差(リスク)をもつA, B 2つの証券を組み合わせたポートフォリオがある。

証券	期待収益率	標準偏差
A	6%	15%
B	4%	10%

- (1) Aを40%、Bを60%組み入れたポートフォリオの標準偏差は何%か。小数第1位を四捨五入せよ。ただし、証券A、Bの相関係数は-0.5である。
- (2) A、Bが完全逆相関(相関係数=-1)のとき、ポートフォリオのリスクを0にするA、Bの構成割合を求めよ。%単位で小数第1位を四捨五入せよ。
- (3) また、リスク=0のときのポートフォリオの期待収益率は何%か。小数第2位を四捨五入せよ。

問題 11 株価指数先物取引に関する以下の資料に基づき、次の問いの解答を求め、解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、(2) および (3) は選択肢番号で解答するものとし、解答にあたっては、取引コスト、税金はないものとせよ。(6点)

資料

日経平均株価指数	13,000 円
日経平均先物(92日)	13,050 円
配当利回り(年率)	0.5%
安全資産利子率(年率)	1.0%

- (1) 直近限月物の先物理論価格を求めよ。小数第1位を四捨五入せよ。
- (2) 直近限月物の先物価格は理論価格に対してどのような状態にあるといえるか。次の中から選べ。
 - ①割高
 - ②割安
 - ③中立
 - ④どちらともいえない
- (3) このケースではどのような裁定取引が有効か次の中から選べ。
 - ①現物買い・先物買い
 - ②現物買い・先物売り
 - ③現物売り・先物買い
 - ④現物売り・先物売り
- (4) 裁定取引による収益率(年率)は何%か。小数第3位を四捨五入せよ。

以上

会計・経済・投資理論（解答用紙）

問題1（10点）

番 号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
正しい説明文番号 (全て列記すること)	①、②、③	④	①	②、③、④	①、③、④

全てが正答の場合 2点×5 = 10点

問題2（12点）

番 号	①	②	③	④	⑤	⑥
語 句	財産	損益	企業実体	継続企業	貨幣的測定	取替原価 (or 再調達原価)
番 号	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
語 句	売却時価	流動	取得価額	資本	時価	のれん

(③、④、⑤) (⑥、⑦) は記述の順番を問わない。

問題3（5点）

番 号	①	②	③	④	⑤
解 答	244, 500	163, 800	205, 800	170, 800	3, 500
番 号	⑥	⑦	⑧	⑨	
解 答	174, 300	70, 200	2, 250	67, 950	

①と⑦、②と③、⑤と⑥、⑧と⑨の組み合わせで正解の場合に1点

問題4（8点）

問題番号	解 答
(1)	①、③、⑤、⑦、⑧
(2)	②、③、④

(1)、(2) で減点が正答より多くてもそれぞれでマイナスは発生させない。

5つの選択ができた場合5点。誤りが含まれていたら含まれた個数分減点

3つの選択ができた場合3点。誤りが含まれていたら含まれた個数分減点

問題5（7点）

問題番号	(1)	(2)	(3)	(4)
○または誤番号	②	○	○	③
問題番号	(5)	(6)	(7)	
○または誤番号	②	①、②	①、②	

問題6 (9点)

問題番号	①	②	③	④	⑤
語句	大きく	低く	中央銀行	政府	低く
問題番号	⑥	⑦	⑧	⑨	
語句	限界的評価	金銭的価値	非弾力的	一物一価	

問題7 (9点)

問題番号	①	②	③	④	⑤
解答	40	160	12,800	3,200	25
問題番号	⑥	⑦	⑧	⑨	
解答	175	100	15,313	1,250	

問題8 (10点)

問題番号	①	②	③	④	⑤
語句	リスク	リターン	期間構造	短期金利	確率過程
問題番号	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
語句	投資家	リスク	産業分析	ライフサイクル理論	競争戦略論

問題9 (17点)

問題番号	(1)	(2)	(2)	(3)	(4)
解答	18%	確実性等価4億円	危険プレミアム1億円	2.79年	4.23円
問題番号	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
解答	5.4%	4%	100円	260円	120円
問題番号	(10)	(11)	(12)	(13)	(13)
解答	85円	105.06円	39.68円	A社27.69	B社30.00

問題10 (7点)

問題番号	(1)	(2)	(3)
解答	6%	40:60	4.8%

問題11 (6点)

問題番号	(1)	(2)	(3)	(4)
解答	13,016円	①割高	②現物買い・先物売り	1.03%